

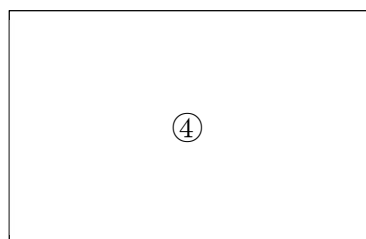
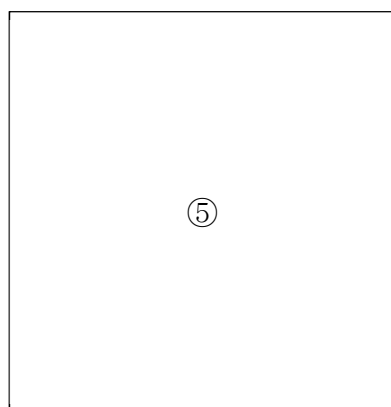
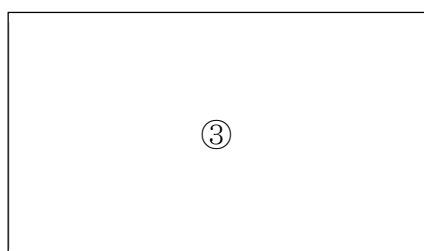
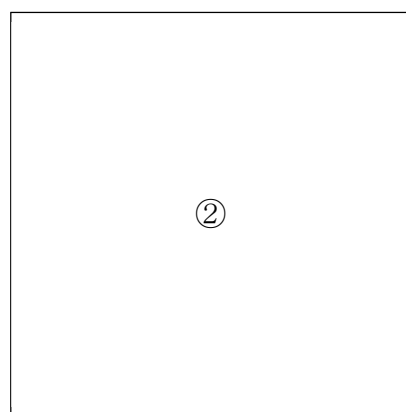
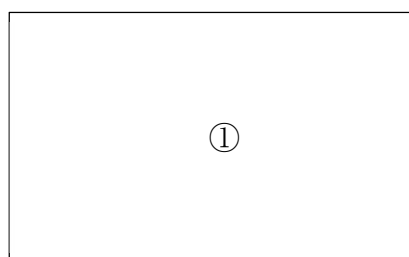
— 「食と緑が支える豊かな暮らし」の実現に向けて —

食と緑の知多地域レポート 2023



2023年8月
知多農林水産事務所





表紙写真の説明

- ① 船びき網漁業の操業（水産課）
- ② 親子木工教室（林務課）
- ③ 花きの消費拡大に向けたフラワーウォーク（農政課）
- ④ 常滑市で栽培されるイチジク（農業改良普及課）
- ⑤ 測量体験（建設課）

持続可能な開発目標 SDGs(エスディーゼーズ)

SDGs とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

この目標は 17 のゴールで構成されており、本レポートでは、「Ⅱ 知多地域における重点推進事項の取組状況」において該当する項目のアイコンを表示しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



[凡例]

「Ⅱ 知多地域における重点推進事項の取組状況」の「取組目標」枠内に記した

農などの記号は、各目標に取り組む担当課名を略して表示したものです。

農・・・農政課

普・・・農業改良普及課

水・・・水産課

建・・・建設課

林・・・林務課

目 次

I 食と緑の知多地域レポート作成の趣旨	1
II 知多地域における重点推進事項の取組状況	
1 明日の農業を担う人材確保プロジェクト.....	2
【取組目標】①新規就農者の確保	
2 儲かる農業づくりプロジェクト.....	3
【取組目標】②「産地戦略」ごとの収益性の向上	
3 マーケット・フル活用プロジェクト.....	4
【取組目標】③産地直売施設、観光農園など消費者へ直接販売する新たな取組	
④6次産業化等の推進による付加価値商品の開発	
4 豊かな海の再生プロジェクト.....	6
【取組目標】⑤有用水産種苗の放流	
⑥新規漁業就業者の確保	
5 持続的発展のための農水産業の基盤整備プロジェクト.....	8
【取組目標】⑦農道の整備・保全延長	
⑧水産共同利用施設の整備	
6 県土の安全・安心プロジェクト.....	10
【取組目標】⑨ため池の防災・減災対策により被害が未然に防止される面積	
⑩山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積の確保	
7 食と緑を知ってもらおうプロジェクト.....	12
【取組目標】⑪農林水産業の理解を深める取組に参加した人数	
⑫地域等で取り組む保全活動面積の確保	
III 重点推進事項（取組目標）の実施状況	14
IV 地域の特徴的な取組事例（トピックス）	
1 生産性の高い大規模栽培施設（ミニトマト）の整備.....	15
2 紫外線（UV-B）照射によるミニバラうどんこ病防除効果の検討.....	16
3 日間賀島におけるマガキシングルシード養殖の取組.....	17
4 奥池生き物調査イベントの開催.....	18
5 あいち認証材（県産木材）を利用した就労支援施設の整備支援.....	19

I 食と緑の知多地域レポート作成の趣旨

愛知県は、将来にわたって「安全で良質な食料等の安定的な供給が確保され、かつ、その適切な消費及び利用が行われること」、「森林と農地の有する多面的機能が適切かつ十分に発揮されることにより、安全で良好な生活環境が確保されること」の2つを基本理念とする「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」を平成16年4月に施行し、この条例の基本理念の実現を図るため、平成17年2月に「食と緑の基本計画」を策定・公表しました。

その後、令和2年12月には、第4期計画となる「食と緑の基本計画2025」を策定し、知多農林水産事務所におきましても、知多地域の強みや特色を活かした農林水産業の振興、農村の活性化を図るため、「食と緑の基本計画2025知多地域重点推進プラン」を令和3年3月に策定・公表し、県民や関係団体等との連携により様々な取組を行っています。

本誌「食と緑の知多地域レポート2023」は、「食と緑の基本計画2025知多重点推進プラン」に掲げた7つの重点推進事項を的確に推進するために、12の取組目標に対する令和4年度の取組状況と地域の特徴的な取組事例を取りまとめました。

II 知多地域における重点推進事項の取組状況

1 明日の農業を担う人材確保プロジェクト



取組目標① 新規就農者の確保 5年間で130人 農 普

【施策の目的】

知多地域では、高齢化や後継者の不足により農業者は減少傾向にあり、その解決が大きな課題となっています。

一方、多くの方が就農を希望し相談に訪れており、これらの人々が就農し将来の担い手として自立した経営を確立することが重要です。

このため、就農希望者が農産物の生産技術を習得して就農できるように、相談者へきめ細やかな支援を行います。

【取組の内容】

農業改良普及課内に設置した農起業支援センターにおいて、就農希望者への経営品目、技術習得、農地の確保等の就農相談を実施するとともに、就農計画・制度資金等の計画作成を支援しました。

新規就農者育成総合対策(就農準備資金、経営開始資金、経営発展支援事業)を活用して経営基盤を確立させるとともに、各市町の就農サポートチームと連携し、新規就農者の定着を支援しました。



就農計画の策定支援



現地ほ場で就農状況確認

【取組の実績・成果】

新規就農相談者数は68人、延べ相談回数は122回でした。結果は新規参入12人、農家子弟のUターン9人、雇用就農5人、合計26人の新規就農者を確保しました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(人)	26 ----- (累計)	26 ----- 52	26 ----- 78	26 ----- 104	26 ----- 130	130 (A)
実績(人)	26 ----- (累計)(B)	26 ----- 52	— ----- —	— ----- —	— ----- —	—
進捗率(%) (B)/(A)	20.0	40.0	—	—	—	—

【今後の方向】

今後も引き続き、関係機関と連携して新規就農者の確保・育成に努めます。

2 儲かる農業づくりプロジェクト



取組目標② 「産地戦略」ごとの収益性の向上 5年間で10% 農 普

【施策の目的】

農業者の経営状況が一層厳しくなる中、将来を見据えた農畜産物の生産性の向上が必要です。そこで、主要産地・品目ごとの課題解決に向けた「産地戦略」の作成や、その取組を支援し、収益性の向上をめざします。

【取組の内容】

これまでに策定した12の産地戦略に基づき、各産地における高品質な農畜産物の生産量増、販売力強化等を支援しました。また、ミニトマト1件、肉用牛2件、採卵鶏1件に係る4つの新たな産地戦略を策定しました。



キクの省エネルギー栽培ハウス
(半田市)



ウインドウレス豚舎（内部）
(美浜町)



肉牛舎整備予定地での検討
(大府市)

【取組の実績・成果】

キク（スプレーマム）及びミニトマトでは新たな栽培施設が、畜産では養豚農家1戸で母豚舎等（美浜町）が整備され、それぞれ収益性向上につながる生産基盤が確保されました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)
評価対象戦略数(A)	7	9	12	16(予定)	16(予定)
目標達成戦略数(B)	3	5	—	—	—
達成率(%) (B)/(A)	42.8	55.6	—	—	—

(注) 当該年度の前年度の実績を評価（2022年度は2021年度の実績）

【今後の方向】

主要な産地、品目を対象に、市町、JA等と連携し、新たな計画を作成するとともに、過年度に作成した計画の収益性等目標達成に向けて、支援を継続していきます。

3 マーケット・フル活用プロジェクト



取組目標③ 産地直売施設、観光農園など消費者へ直接販売する新たな取組
5年間で10件

農 普

【施策の目的】

知多地域は、地理的・社会的条件としてインバウンドを含む交流人口を多く見込める地域です。これを積極的に活かした経営を推進するため、農業者の直接販売の取組等を支援し、販路の多様化を図ります。

【取組の内容】

六次産業化・地産地消法に基づく、「総合化事業計画」の策定及び具体化を支援しました。

補助事業を活用した産地直売施設、農家レストラン等の整備を支援しました。



（株）デイリーファーム（常滑市）



しもむら農園（大府市）

たまごの自動販売機

ぶどう加工品の自動販売機

【取組の実績・成果】

「総合化事業計画」の具体化の支援として、（株）デイリーファームがたまごの自動販売機を設置し、下村畜産がネット通信販売を開始しました。

また、しもむら農園がぶどう加工品の自動販売機を設置しました。

常滑市で青年等就農資金を活用したいちご狩り園が開設しました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(件)	3 (累計)	1 4	2 6	2 8	2 10	10 (A)
実績(件)	3 (累計)(B)	4 7	— —	— —	— —	—
進捗率(%) (B)/(A)	30.0	70.0	—	—	—	—

【今後の方向】

引き続き、「総合化事業計画」の策定及び具体化及び補助事業による施設整備で、農業者の直接販売を支援します。

取組目標④ 6次産業化等の推進による付加価値商品の開発 5年間で40品 農 普

【施策の目的】

6次産業化とは、農林漁業者が主体となって農林漁村に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、農林漁業（一次産業）、製造業（二次産業）、小売業（三次産業）との総合的かつ一体的な推進を図り、新たな付加価値を生み出す取組（1次×2次×3次＝6次産業化）です。こうした6次産業化等の取組を支援して、付加価値商品の開発を行うとともに、販路の多様化^{*}を図ります。

※直売所での販売やネット販売などの販売チャネルの種類を増やすこと

【取組の内容】

総合化事業^{*}計画の策定支援、食品コンテストへの出品誘導等を行い、知多地域に存在する地域資源を有効に活用した加工食品の開発を支援しました。

また、農業者に新品種の栽培方法の助言支援を行いました。

※農林漁業者が農林水産物の生産及び加工又は販売を一体的に行う事業活動

【取組の実績・成果】

加工食品・・・愛知のキムチ（大日食品株式会社）始め7件

新品種・・・夕焼け姫（愛知県育成品種）



愛知のキムチ（大日食品株式会社）



夕焼け姫（東海市）

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(品)	8 （累計）	8 16	8 24	8 32	8 40	40 (A)
実績(品)	11 （累計）(B)	8 19	— —	— —	— —	—
進捗率(%) (B)/(A)	27.5	47.5	—	—	—	—

【今後の方向】

市町、JA、民間事業者と連携し、事業等を有効に活用しながら、付加価値商品の開発や販路の多様化を支援していきます。

4 豊かな海の再生プロジェクト



取組目標⑤ 有用水産種苗の放流 毎年 14,760 千尾 (個) 水

【施策の目的】

知多地域は、県内でも有数の漁業地域ですが、海面漁獲量は年変動が激しい傾向にあります。有用な水産資源の持続的利用を可能とするため、資源の維持・増大を図ります。

【取組の内容】

漁業者等が実施する種苗*放流について、県では放流スケジュールなどの調整や放流適地・放流方法などに関する技術的な支援をして、愛知県栽培漁業センターで生産された有用水産種苗を放流しました。

※人工生産又は天然採捕した水産動植物の稚魚・稚貝等の総称



アワビの種苗 (南知多町)



クルマエビの放流

【取組の実績・成果】

クルマエビ、ヨシエビ、ガザミ、トラフグ、ナマコ、アワビの6魚種の種苗について、総計 16,165 千尾(個)の種苗を放流しました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	平均
目標 (千尾(個)) (A)	14,760	14,760	14,760	14,760	14,760	14,760
実績 (千尾(個)) (B)	14,698	16,165	—	—	—	15,432
達成率(%) (B)/(A)	99.6	109.5	—	—	—	—

【今後の方向】

引き続き、有用な水産資源の維持・増大を推進します。

【施策の目的】

知多地域では、高齢化や後継者不足により、漁業者数は減少傾向にあり、水産業における新規就業者対策は重要な課題となっています。

【取組の内容】

新規漁業就業者の技術・知識の習得や漁家経営の安定化を図るため、アサリ等水産物の資源量調査やワカメ等の養殖技術指導を行いました。

漁業就業希望者に対して、水産試験場を窓口とする漁業就業者確保育成センターを通じて情報提供し、水産関係団体への仲介を行いました。また、漁業経営の開始に必要な漁船や漁具などの購入資金の確保に対し相談に応じ、制度資金の活用促進等を行いました。



アサリ資源調査



ワカメ養殖技術の指導(南知多町)

【取組の実績・成果】

新卒1人（うち漁家子弟1人）、他業種からの転職3人（うち漁家子弟2人）、合計4人の新規漁業就業者を確保しました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(人)	13 ----- (累計)	13 ----- 26	13 ----- 39	13 ----- 52	13 ----- 65	65 (A)
実績(人)	8 ----- (累計)(B)	4 ----- 12	— ----- —	— ----- —	— ----- —	—
進捗率(%) (B)/(A)	12.3	18.5	—	—	—	—

【今後の方向】

カキ等の養殖導入実証試験を実施し、得られた養殖技術の普及を行うなど漁業者の新たな収入源を確保し、新規就業者の確保に努めます。

5 持続的発展のための農水産業の基盤整備プロジェクト



取組目標⑦ 農道の整備・保全延長 5年間で15.7km

建

【施策の目的】

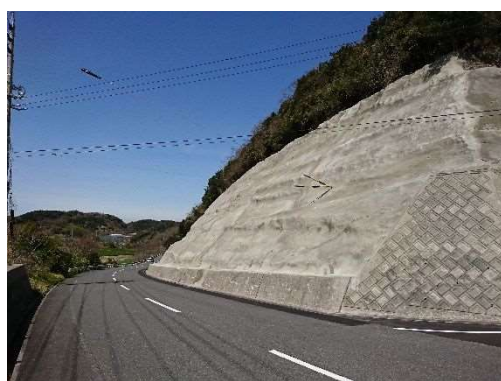
近年の都市化の進展に伴い、農道には農業用以外の一般車両の通行、特に大型車両の通行量が増加したため、舗装の傷みが著しくなっており、維持管理費の増嵩や農作物の荷傷みによる品質の低下が見られるようになってきました。このため老朽化した舗装の再整備をすることにより、維持管理費の軽減を図るとともに出荷施設への輸送、大都市圏への出荷に係る走行経費の節減や農作物の品質の向上を図ります。

【取組の内容】

経営体育成基盤整備事業（基幹農道整備保全対策、一般農道整備保全対策）で、農道の管理者である市町と連携を図り優先順位の高い箇所から順次舗装の再整備を行っています。



常滑2期地区（常滑市）



南知多1期地区（南知多町）

【取組の実績・成果】

5地区を実施し、5.1kmの舗装整備を行いました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(km)	2.3 （累計）	3.6 5.9	3.6 9.5	3.6 13.1	2.6 15.7	15.7 (A)
実績(km)	4.6 （累計）(B)	5.1 9.7	— —	— —	— —	—
進捗率(%) (B)/(A)	29.3	61.8	—	—	—	—

【今後の方向】

予算確保に努め、老朽化した舗装整備の積極的な推進に努めます。

【施策の目的】

知多地域の水産業においては漁業協同組合が所有する共同利用施設の老朽化が進んでおり、漁獲物の供給に不安を抱えています。

これらの施設の老朽化は、施設の維持管理コストの増大につながり、鮮度を維持した良質で安全な水産物の供給に重大な支障を及ぼしており、計画的に整備・保全、機能強化を推進します。

【取組の内容】

漁業・漁村の防災対策の推進、水産業共同利用施設について、地先漁場生産力の強化、水産物の衛生管理強化、漁業就労環境改善に資する取組を支援しました。



フォークリフト（南知多町）



製氷貯氷施設（南知多町）

【取組の実績・成果】

製氷施設整備、フォークリフトなど11施設の整備・保全、機能強化を図りました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標 (施設)	6 (累計)	6 12	5 17	5 22	5 27	27 (A)
実績 (施設)	10 (累計)(B)	11 21	— —	— —	— —	—
進捗率(% (B)/(A))	37.0	78.0	—	—	—	—

【今後の方向】

漁業生産力の強化を図るため、管内漁業協同組合及び市町と連携して現場のニーズをいち早く把握し、事業の効果が最大限発揮されるよう取り組んでいきます。

6 県土の安全・安心プロジェクト



取組目標⑨ ため池の防災・減災対策により被害が未然に防止される面積
5年間で 333ha

建

【施策の目的】

ため池は、地域農業の重要な役割を果たしていますが、地震時における堤体の安定性不足や豪雨時の洪水吐^{※1}の排水能力不足により、農地・農作物・農業用施設のみならず公共施設・家屋等にも多大な被害を及ぼす恐れがあります。

知多地域にも、ため池が多く存在し、特に防災重点農業用ため池^{※2}を中心に耐震性能調査を行い、耐震性不足等が判明したため池には、耐震対策、豪雨対策を行い地域の安全、安心を確保します。

※1 ため池への洪水の流入に対し、堤体の安全を確保するために設けられた放流設備

※2 決壊した場合の浸水区域内に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与える恐れのあるため池

【取組の内容】

耐震性不足が判明したため池のうち耐震対策の緊急性の高いものから順次、防災ダム事業、緊急農地防災事業により地盤改良や押え盛土等の堤体補強工事を行っています。また、洪水吐の排水能力が不足しているため池については、耐震工事に併せて洪水吐の改修を行っています。



長草大池（大府市）



下ノ池（阿久比町）

【取組の実績・成果】

長草大池を始め2池（28.6ha）の耐震対策工事等を完了させました。

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目標(ha)	88 (累計)	87 175	109 284	0 284	49 333	333 (A)
実績(ha)	161.5 (累計)(B)	28.6 190.1	— —	— —	— —	—
進捗率(%) (B)/(A)	48.5	57.1	—	—	—	—

【今後の方向】

予算確保に努め、耐震対策、豪雨対策の積極的な推進に努めます。

取組目標⑩ 山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積の確保
5年間で 70ha



【施策の目的】

知多地域では、海岸部に沿った狭い平地に民家が建ち並び、その背後に急な山腹面があるという特徴があり、特に山崩れなどの山地災害に対する地域の安全性の向上を図る必要があります。

【取組の内容】

管内の5市町(常滑市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町)の人家裏などの山林15か所で治山事業を実施しました。

令和4年7月の大雨による災害の復旧を図るため、阿久比町の矢高地区などで、簡易法枠工*を施工し、山地災害に対する安全性の向上に努めました。

*山腹斜面の安定を図るため、格子状の鉄筋等にモルタルを吹付ける工法



阿久比町矢高地区（災害発生）



（施工後）

【取組の実績・成果】

治山事業により 18.1ha の防災機能の向上を図りました。

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	2025(令和7)
目 標(ha)	14 （累計）	14 28	14 42	14 56	14 70	70 (A)
実 績(ha)	20.7 （累計）(B)	18.1 38.8	— —	— —	— —	—
進捗率(%) (B)/(A)	29.5	55.4	—	—	—	—

【今後の方向】

予算の確保に努め、山地災害に対する安全性の向上に努めます。

7 食と緑を知ってもらおうプロジェクト



取組目標⑪ 農林水産業の理解を深める取組に参加した人数 毎年 1,020 人

農 普 水 建 林

【施策の目的】

県民が本県農林水産業の魅力や重要性を理解し、健全な食生活を実践するとともに、県産品購入や農林漁業体験を楽しむ「農のある暮らし」が活発になる社会をめざします。

【取組の内容】

農林水産業のPRや農林漁業体験の機会の確保、食育の推進などに継続して取り組み、県民の農林水産業の理解を深めるイベントなどを行いました。



魚食の伝道師出前授業



親子木工教室



農業農村整備事業パネル展示



研修交流会

【取組の実績・成果】

【農政課】 18人（食育推進ボランティア研修交流会）

【水産課】 137人（魚食の伝道師出前授業）

【建設課】 543人（イベントでの農業農村整備事業パネル展示説明、アンケート）

【林務課】 571人（森林・林業なるほど出前講座、親子木工教室 等）

年度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	平均
目標(人) (A)	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
実績(人) (B)	1,158	1,269	—	—	—	1,214
達成率(%) (B)/(A)	113.5	124.4	—	—	—	—

【今後の方向】

各種行事でのPRや機会の確保、食育の推進で県民の理解促進を図っていきます。

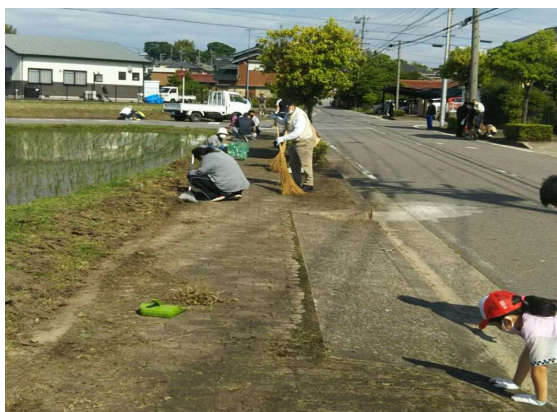
【施策の目的】

農山漁村の維持、農林水産業の持続的発展のためには、農山漁村等が有する多面的機能が発揮されるよう農地や里山林の保全に努めてもらう必要があります。

【取組の内容】

農業者や地域住民で構成される活動組織が行う農用地、水路、農道など施設の点検や農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持などを支援しています。

地域住民と行政が協力して保全・活用するための森林保全活動が継続的に行われるように支援しています。



有脇の農地・水・緑を守る会（半田市）



森林保全活動（阿久比町）

【取組の実績・成果】

農業者や地域住民で構成される活動組織により農地面積3,200haを保全しました。また、常滑市内を始めとした10.3haの里山林で、地域住民で組織された団体による森林保全活動が行われ、地域の良好な生活環境を保全するモデルとなりました。

年 度	2021(令和3)	2022(令和4)	2023(令和5)	2024(令和6)	2025(令和7)	平均
目標 (ha) (A)	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210	3,210
実績 (ha) (B)	3,210	3,210	—	—	—	3,210
達成率 (%) (B)/(A)	100.0	100.0	—	—	—	—

【今後の方向】

引き続き、将来にわたり持続可能な農地、農村環境を守り、里山の森林保全活動を推進していきます。

Ⅲ 重点推進事項（取組目標）の実施状況

	重点推進事項	取組目標	目標値 (2025年度)	実績値				
				2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
(1)	明日の農業を担う人材確保プロジェクト	① 新規就農者の確保	5年間で130人	26人	26人			
(2)	儲かる農業づくりプロジェクト	② 「産地戦略」ごとの収益性の向上	5年間で10%	3達成/7産地	5達成/9産地			
(3)	マーケット・フル活用プロジェクト	③ 産地直売施設、観光農園など消費者へ直接販売する新たな取組	5年間で10件	3件	4件			
		④ 6次産業化等の推進による付加価値商品の開発	5年間で40品	11品	8品			
(4)	豊かな海の再生プロジェクト	⑤ 有用水産種苗の放流	毎年14,760千尾(個)	14,698千尾	16,165千尾			
		⑥ 新規漁業就業者の確保	5年間で65人	8人	4人			
(5)	持続的発展のための農水産業の基盤整備プロジェクト	⑦ 農道の整備・保全延長	5年間で15.7km	4.6km	5.1km			
		⑧ 水産共同利用施設の整備	5年間で27施設	10施設	11施設			
(6)	県土の安全・安心プロジェクト	⑨ ため池の防災・減災対策により被害が未然に防止される面積	5年間で333ha	161.5ha	28.6ha			
		⑩ 山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積の確保	5年間で70ha	21ha	18ha			
(7)	食と緑を知ってもらうプロジェクト	⑪ 農林水産業の理解を深める取組に参加した人数	毎年1,020人	1,158人	1,269人			
		⑫ 地域等で取り組む保全活動面積の確保	毎年3,210ha	3,210ha	3,210ha			

IV 地域の特徴的な取組事例（トピックス）

生産性の高い大規模栽培施設（ミニトマト）の整備 ～みどりの食料システム戦略の推進～

【農政課】

【取組の趣旨・目的】

株式会社にじまちは、常滑市でミニトマト（0.41ha）の生産を行う農業経営体（認定農業者）です。株式会社にじまちのミニトマトは品質が高く、実需者からの強い引き合いがありますが、従来の生産方法では生産量の拡大が困難であったため、高度環境制御技術やスマート技術を導入した生産性の高い新たな施設を半田市において整備しました。

施設の運営にあたっては、家畜排せつ物など地域のバイオマス資源を原料としたバイオガス発電施設から供給される排熱と炭酸ガスを栽培施設の加温やミニトマトの光合成促進に活用することで、生産コスト削減と同時に環境負荷低減を図る計画としました。この取組はみどりの食料システム戦略の推進にも資するものです。

【取組の内容・効果】

強い農業づくり総合支援交付金（みどりの食料システム戦略の推進）を活用し、バイオガス発電施設に隣接した農地に1.2ha（栽培面積1.1ha）の施設を整備しました（令和5年2月24日竣工）。

高度環境制御システムや自動防除機などの導入により生産性を向上（目標収量19.7t/10a）し、販売額の122%向上を見込んでいます。また、排熱の利用による化石燃料の面積当たり削減効果は、72.6%減を見込んでいます。



施設外観



施設内部（定植前）

【今後の予定】

令和5年8月に本格栽培を開始し、同年10月からの出荷を予定しています。流通業者とはすでに出荷契約に関する覚書を交わしており、生産量の8割以上について契約出荷による安定的な販売を予定しています。

紫外線（UV-B）照射によるミニバラうどんこ病防除効果の検討

【農業改良普及課】

【取組の趣旨・目的】

うどんこ病はバラに多く発生する病害です。栽培者は病気を出さないために多くの労力を費やして防除作業をしています。しかも、農薬に耐性のある病原菌が現れているため、さらに防除が難しくなっています。

このため薬剤散布以外の防除方法を検討しました。

【取組の内容・効果】

イチゴのうどんこ病防除で紫外線（UV-B）を照射する技術の普及が始まり、一部のバラでも導入事例があったので、ミニバラにおいて検討することにしました。



UV-B 蛍光灯をミニバラの 1.2~1.5m上に設置して、4時間照射区（19時から23時）、2時間30分照射区（19時から21時30分）および無照射区の3区を設けて調査したところ、照射した2区において、うどんこ病は発生しませんでした。

UV-B 蛍光灯の導入には10aあたり約14万円の支出増となりますが、①導入後5年以上にわたり使用可能なこと②うどんこ病発生の低下③うどんこ病対策の薬剤散布削減等、慣行（無照射）と比較して1年で1万円以上のコスト低減につながりました。



紫外線照射による障害



UV-B 蛍光灯

【今後の予定】

紫外線照射は、農作物の種類や品種によって効果の有無や障害が発生することがあるので、蛍光灯の設置高さや間隔及び照射時間など、障害が出ない方法を検討します。

日間賀島におけるマガキシングルシード養殖の取組

【水産課】

【取組の趣旨・目的】

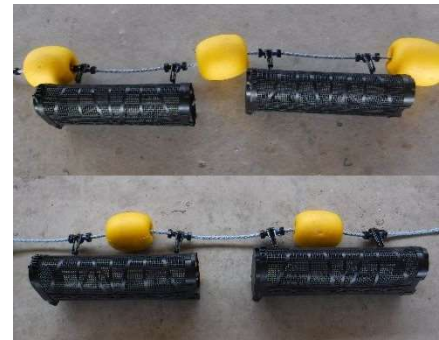
知多半島の漁港では、平貝、ミル貝、大アサリといった貝類が四季を通じて水揚げされます。しかし、近年ではアサリの不漁が続くなど天然資源に依存する漁業の経営の不安定さが顕在化しています。

そこで、県では多角化による漁業経営の安定を図るため、観光資源としても有望であるマガキ養殖について、日間賀島で漁業者とともに実証試験に取り組みました。

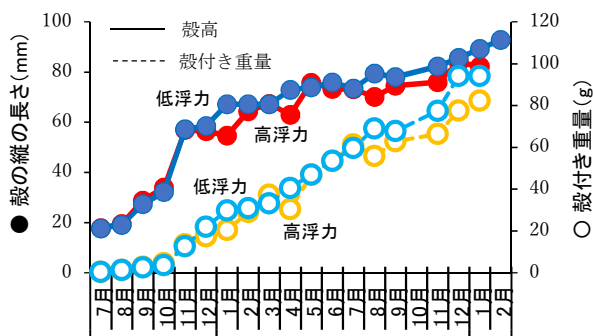
【取組の内容・効果】

令和2年度からシングルシード養殖（一つ一つバラバラな状態の種苗をバスケットに入れて養殖する方法）の試験に取り組み、形状の整ったマガキを歩留まり良く生産することが出来ました。令和3年度からは、より生産性の高い養殖方法を確認するため、浮力が異なる2種類の養殖施設で比較試験を実施しました。

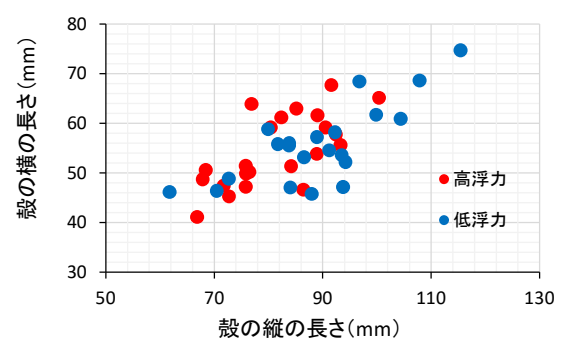
その結果、浮力の高い養殖施設で養殖したカキでは、浮力の低い養殖施設で養殖したカキに比べて、平均サイズが小さくなる一方、形状にバラツキが少ないことがわかりました。



浮力体とバスケットの配置
(上:高浮力, 下:低浮力)



マガキの成長の推移



マガキの形状の比較

【今後の予定】

生産したカキを付加価値の高い生食用カキとして出荷するための試験や、味の評価を行っていきます。

奥池生き物調査イベントの開催

【建設課】

【取組の趣旨・目的】

農村地域に点在する農業用ため池は、さまざまな生き物にとって重要な生息空間です。農業と農業用施設は自然環境と深い関わりをもつことや、生物多様性を保全することの大切さを地域住民に肌で感じることができるよう、農業従事者、大人や子どもたちが一緒に生き物を調べながら、農業や環境についての理解と関心を深めてもらうことを目的としています。

【取組の内容・効果】

大府市の奥池では生き物調査や自然観察会の講義を通じて、ため池の多面的機能や自然の大切さを体験してもらい、また、農業農村整備事業により水環境施設等を整備し、自然環境を守る活動を支援していることを周知しています。



生き物調査（大府市）



自然観察会の講義（大府市）

【今後の予定】

引き続き同様のイベント開催により、子どもから大人まで広く県民に対して農村環境保全の重要性及び農業農村整備事業の効果と役割を伝えていきます。

あいち認証材（県産木材）を利用した就労支援施設の整備支援

【林務課】

【取組の趣旨・目的】

県内のスギ・ヒノキ人工林の多くが、建築用材として利用できる時期を迎えており、カーボンニュートラル社会の実現や SDGs の目標達成に貢献するためには、充実した森林資源を活用する（県産木材を使う）ことが重要です。

そこで、県産木材（あいち認証材[※]）を利用した PR 効果の高い民間建築物の木造化・木製品導入に対する支援（補助）を行い、県産木材を利用した建築物を利用する多くの方々に、木材利用の意義や木材の優れた特性の理解を深めるとともに、県産木材の良さを身近に感じてもらい、更なる県産木材の利用促進に繋がる取り組みを推進しています。

※愛知県内で産出された、愛知県産材認証機構の認定事業者が証明した素材、製材品、木製品

【取組の内容・効果】

1 施設概要

名称等：就労継続支援 B 型事業所「とこはぐ大府」（大府市半月町）

構造等：木造 1 階建て 延床面積 418.59 m² 2023 年 3 月竣工

支 援：木の香る都市^{まち}づくり事業（補助事業）

2 木材の利用

施設 3 棟を全て木造とし、うち 2 棟を一つの大屋根で繋ぎ、利用者が天候に関わらず移動ができるようにしています。道路添いの外壁や大屋根、建物内部の梁など、あいち認証材をふんだんに使用し、利用者や道行く人々が木材の温もりや良さを感じてもらえるように工夫がされています。そのほか、テーブルやイスもあいち認証材を使ったものを導入しています。

なお、施設の建設期間中は、あいち認証材や補助事業の看板、のぼりを設置し、木材利用への PR を行いました。



建設状況



施設の状況

【今後の予定】

見学会の開催や WEB ページでの紹介等により、木材利用の良さを PR し、県産木材の利用促進を図っていきます。



僕は、いいともあいち
運動のシンボルマーク
の「あいまる」です。



私は、あいち森と緑のマ
スコットキャラクターの
「森ずきんちゃん」です。

- ① 県内の消費者と生産者が
今まで以上に いい友 関係になる。
- ② Eat more Aichi products.
(もっと愛知県産品を食べよう。)

食と緑の知多地域レポート2023
2023年8月

発行 愛知県知多農林水産事務所農政課
〒475-0903 半田市出口町1丁目36番地
電話 0569-21-8111(代表) 内線 231
電子メール chita-nourin@pref.aichi.lg.jp



知多農林水産事務所